

平成25年度 当初予算説明書 ①

町の予算概要

福井県美浜町

1 一般会計の予算状況

(1) 予算規模の状況

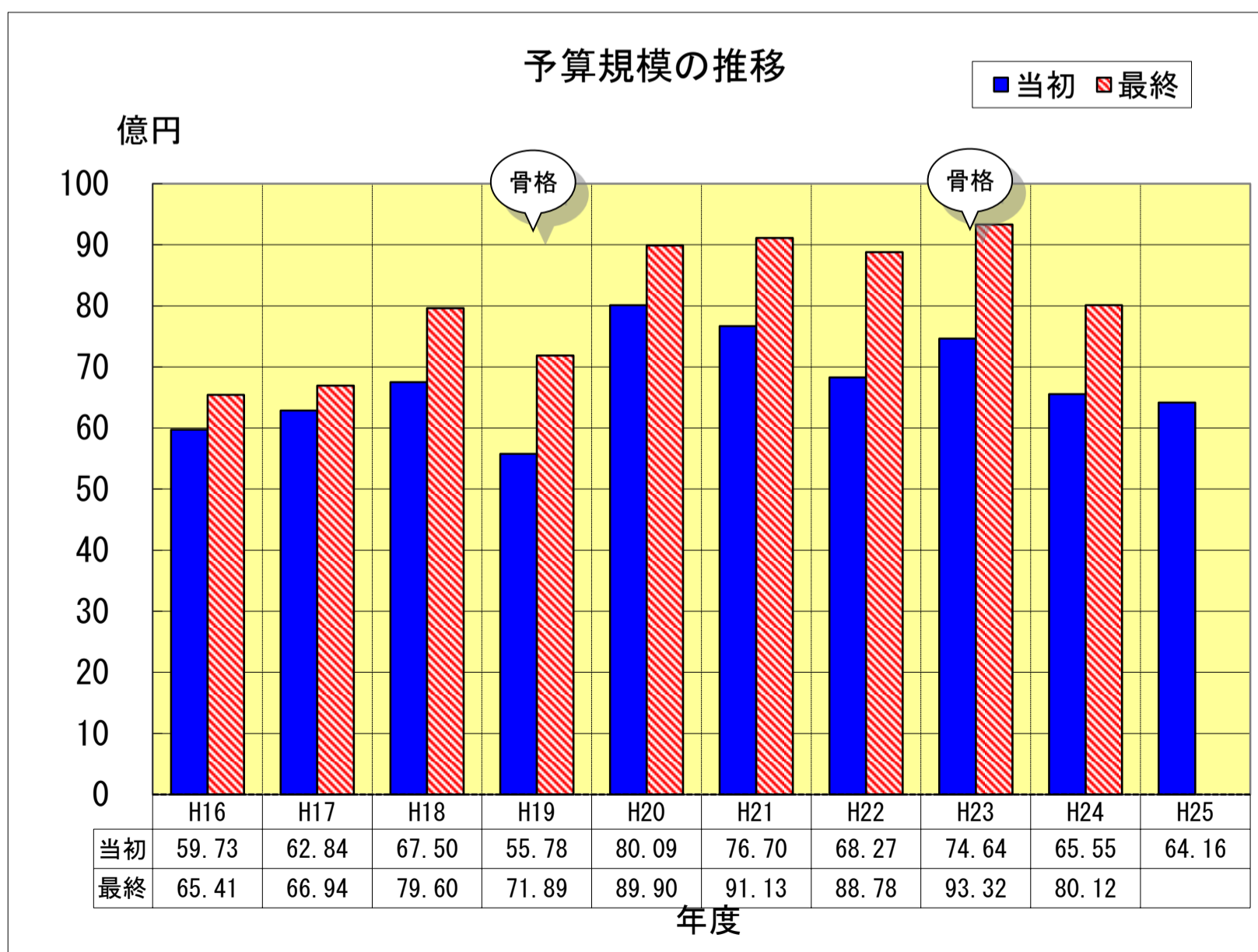
(単位:千円、%)

区 分	当初予算額	最終予算額	当初予算額 前年度比較	
			増減額	増減率
平成25年度	6,415,755		△ 138,842	△ 2.1
平成24年度	6,554,597	8,012,466	△ 909,251	△ 12.2
平成23年度	7,463,848	9,332,479	636,848	9.3
平成22年度	6,827,000	8,877,774	△ 842,668	△ 11.0
平成21年度	7,669,668	9,113,027	△ 339,404	△ 4.2
平成20年度	8,009,072	8,990,327	2,431,507	43.6

平成25年度の当初予算については、平成27年度を目途とした「中期財政計画」に裏付けられた「振興実施計画」を政策展開のベースとしてこれまで以上にしっかりと位置付け、年度における財政目標等も明確に示すなど、将来の財政運営を見据えながら行政経営の根幹となる財政基盤を再構築する節目の年度であるとの意識のもと編成を行いました。

この結果、予算額は64億1,575万5千円となり、緊縮型予算でありながらも生涯学習センター建設事業費や町税過誤納還付金等を財政調整基金の取崩し等に対応せざるを得なかった前年度に比べ1億3,884万2千円(2.1%)減少することとなりました。

今後においては、国の緊急経済対策に係る積極的な事業展開等を見極めながら、適時かつ有効にこれらに対応でき得る財政体制を確保していく必要があります。



2 歳入予算額の状況

(1) 歳入(充当額)の状況

(単位:千円、%)

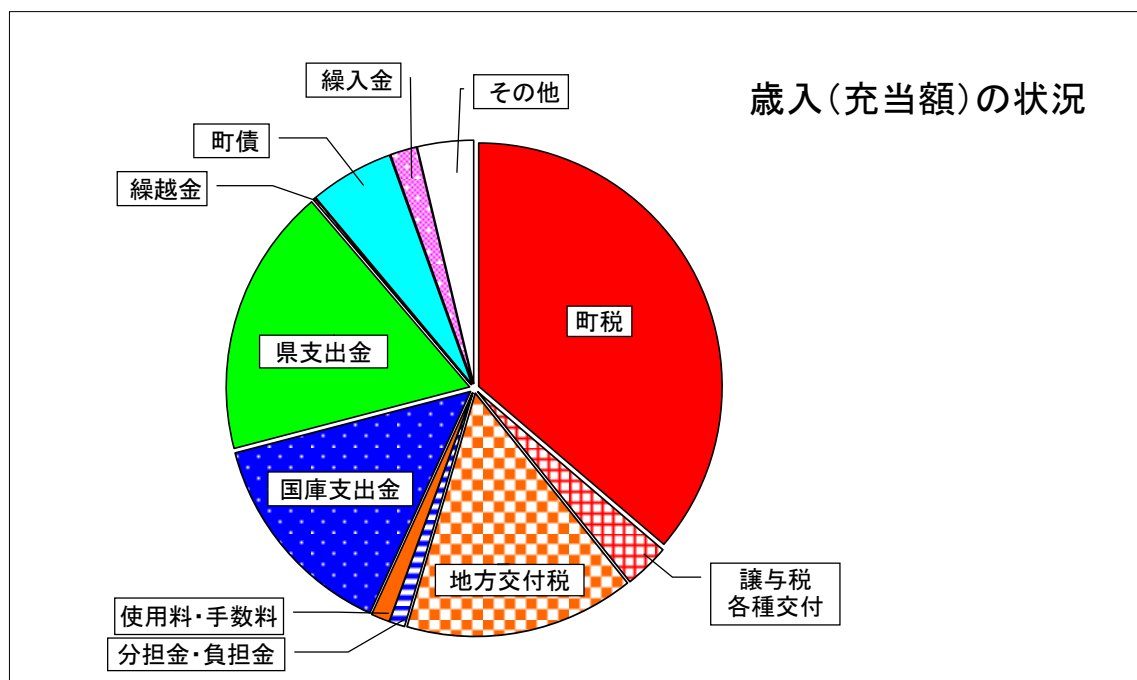
款	平成24年度	平成25年度	比較増減	増減率	構成比
1 町 税	2,482,256	2,325,210	△ 157,046	△ 6.3	36.2
2 地 方 譲 与 税	59,000	55,609	△ 3,391	△ 5.7	0.9
3 利 子 割 交 付 金	4,700	3,307	△ 1,393	△ 29.6	0.1
4 配 当 割 交 付 金	2,600	2,651	51	2.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	500	633	133	26.6	0.0
6 地方消費税交付金	108,100	109,315	1,215	1.1	1.7
7 自動車取得税交付金	18,100	17,332	△ 768	△ 4.2	0.3
8 地方特例交付金	20,000	2,400	△ 17,600	△ 88.0	0.0
9 地 方 交 付 税	680,000	980,000	300,000	44.1	15.3
10 交通安全対策交付金	1,800	1,800	0	0.0	0.0
11 分担金及び負担金	68,095	66,518	△ 1,577	△ 2.3	1.0
12 使用料及び手数料	73,916	79,044	5,128	6.9	1.2
13 国 庫 支 出 金	1,537,791	907,033	△ 630,758	△ 41.0	14.1
14 県 支 出 金	538,651	1,143,773	605,122	112.3	17.8
15 財 産 収 入	3,994	3,385	△ 609	△ 15.2	0.1
16 寄 附 金	10	10	0	0.0	0.0
17 繰 越 金	50,000	10,000	△ 40,000	△ 80.0	0.2
18 諸 収 入	213,380	235,635	22,255	10.4	3.7
19 町 債	200,000	358,500	158,500	79.3	5.6
20 繰 入 金	491,704	113,600	△ 378,104	△ 76.9	1.8
歳 入 合 計	6,554,597	6,415,755	△ 138,842	△ 2.1	100.0

平成25年度の歳入については、前年度の税収が大きく落ち込んだことに伴い、その財源補てん機能を期待される普通交付税やこれに関連する臨時財政対策債(町債)の増加を見込むとともに、県支出金についてもみずうみ保育園整備事業の財源として原子力発電施設立地地域共生交付金を充当することにより大きく増加することとなりました。

一方国庫支出金については、電源立地地域対策交付金の充当を一部補正対応としたこと等により減少し、繰入金についても財政調整基金や生涯学習センター整備基金からの繰入減等により減少しました。

これらの状況を踏まえ、電力事業者の業績不振等により引続き低迷が予想される町税については、当初における充当を極力控え、繰越金とともに今後の諸事業のための財源として留保することとしました。

また、新基準で運用される公共施設使用料の適正化等により、使用料及び手数料については、対前年度比512万8千円の増収を見込んでいます。



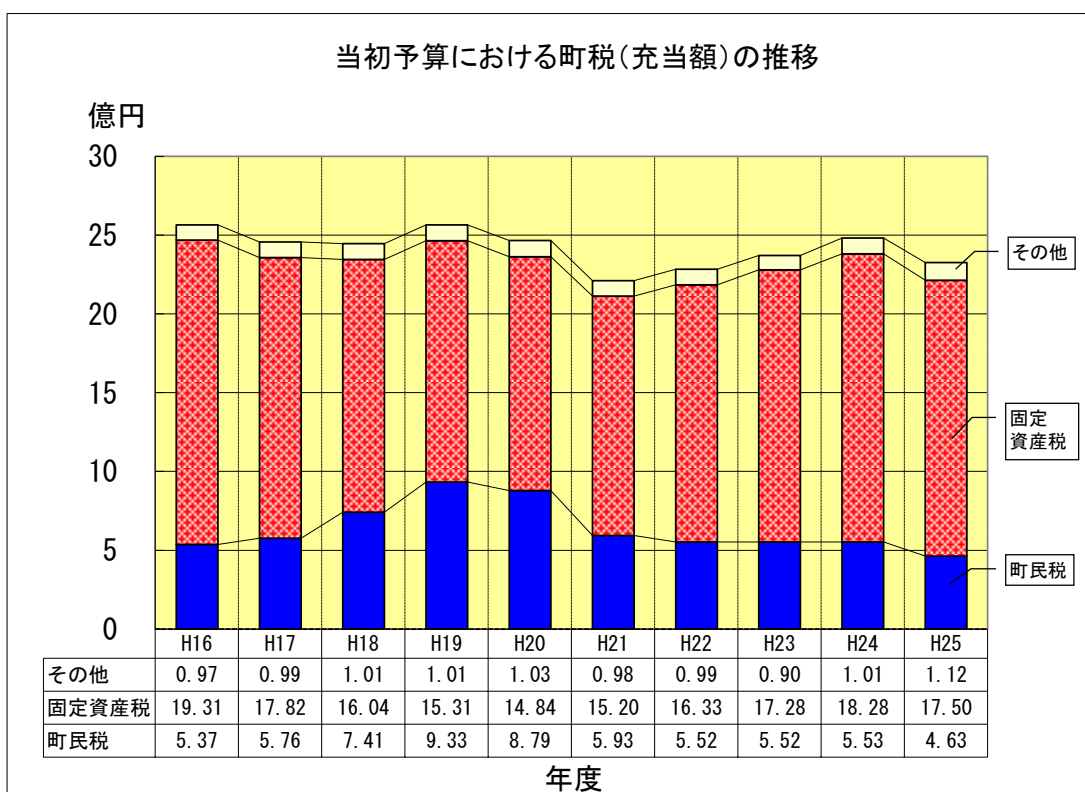
(2) 町税(充当額)の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		比 較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額 B-A=C	増減率 C/A	
	A		B				
1 町 民 税	552,811	22.3	462,914	19.9	△ 89,897	△ 16.3	
内 訳	(1) 個 人	452,810	18.2	362,913	15.6	△ 89,897	△ 19.9
	(2) 法 人	100,001	4.0	100,001	4.3	0	0.0
2 固 定 資 産 税	1,828,115	73.6	1,750,086	75.3	△ 78,029	△ 4.3	
内 訳	(1) 土 地	176,100	7.1	179,100	7.7	3,000	1.7
	(2) 家 屋	393,200	15.8	405,200	17.4	12,000	3.1
	(3) 償 却 資 産	1,258,000	50.7	1,165,000	50.1	△ 93,000	△ 7.4
	(4) 交 付 金	815	0.0	786	0.0	△ 29	△ 3.6
3 軽 自 動 車 税	25,010	1.0	25,010	1.1	0	0.0	
4 た ば こ 税	75,000	3.0	86,000	3.7	11,000	14.7	
5 入 湯 税	1,320	0.1	1,200	0.1	△ 120	△ 9.1	
合 計	2,482,256	100.0	2,325,210	100.0	△ 157,046	△ 6.3	

町税については、本年度においては当初予算の財源としての充当を控えたことに伴い、財源不足により町税に頼らざるを得なかった前年度と対比すると、全体では1億5,704万6千円(6.3%)減の23億2,521万円を充当することとなりました。

電力事業者の業績に大きく影響される町民税については引続き低迷が予想されるものの、固定資産税については堅調な推移が期待できることから、町税総額としては年度中において前年度並みの収入(約25億円)が確保されるものと見込んでいます。



(3) 経常一般財源収入の状況

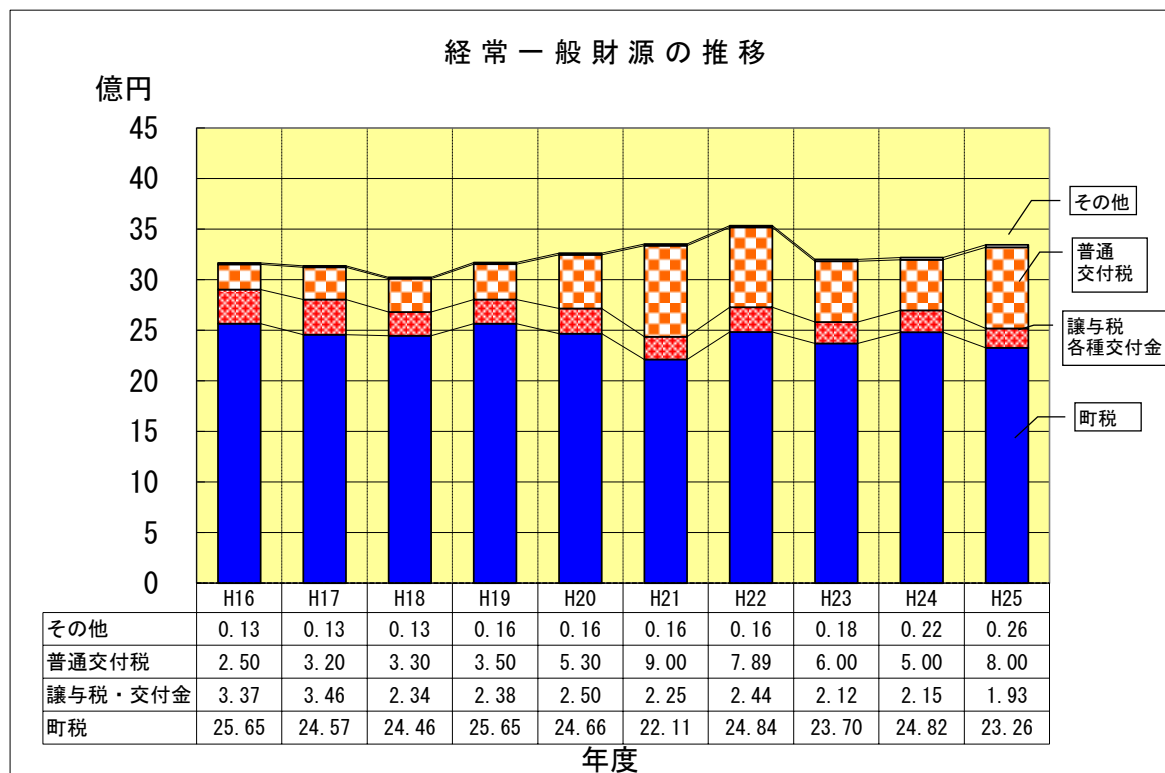
(単位: 千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		比 較	
	一般財源額	構成比	一般財源額	構成比	増 減 額	増減率
1 町 税	2,482,256	77.1	2,325,210	69.5	△ 157,046	△ 6.3
2 地 方 譲 与 税	59,000	1.8	55,609	1.7	△ 3,391	△ 5.7
3 利 子 割 交 付 金	4,700	0.1	3,307	0.1	△ 1,393	△ 29.6
4 配 当 割 交 付 金	2,600	0.1	2,651	0.1	51	2.0
5 株式等譲渡所得割交付金	500	0.0	633	0.0	133	26.6
6 地方消費税交付金	108,100	3.4	109,315	3.3	1,215	1.1
7 自動車取得税交付金	18,100	0.6	17,332	0.5	△ 768	△ 4.2
8 地方特例交付金	20,000	0.6	2,400	0.1	△ 17,600	△ 88.0
9 普 通 交 付 税	500,000	15.5	800,000	23.9	300,000	60.0
10 交通安全対策交付金	1,800	0.1	1,800	0.1	0	0.0
11 使 用 料	20,086	0.6	25,066	0.7	4,980	24.8
12 財 産 収 入	848	0.0	673	0.0	△ 175	△ 20.6
13 諸 収 入	1,503	0.0	358	0.0	△ 1,145	△ 76.2
合 計	3,219,493	100.0	3,344,354	100.0	124,861	3.9

毎年度経常的に見込むことができる一般財源については、普通交付税の伸びを大きく見込み充当したことに伴い、総額としては対前年度比1億2,586万1千円(3.9%)増の33億4,435万4千円となりました。

また、町税については、歳出との収支の均衡を考慮しながら充当した結果、対前年度比1億5,604万6千円(6.3%)充当額を縮減することとなりました。

一方、これらを財源とする経常的な経費については毎年度約36億円が見込まれ、更に政策的経費に係る一般財源も必要なことから、特別交付税、核燃料税交付金、繰越金等の臨時的な一般財源を合わせて、計画的かつ効果的な財源措置に努めました。



3 歳出予算額の状況

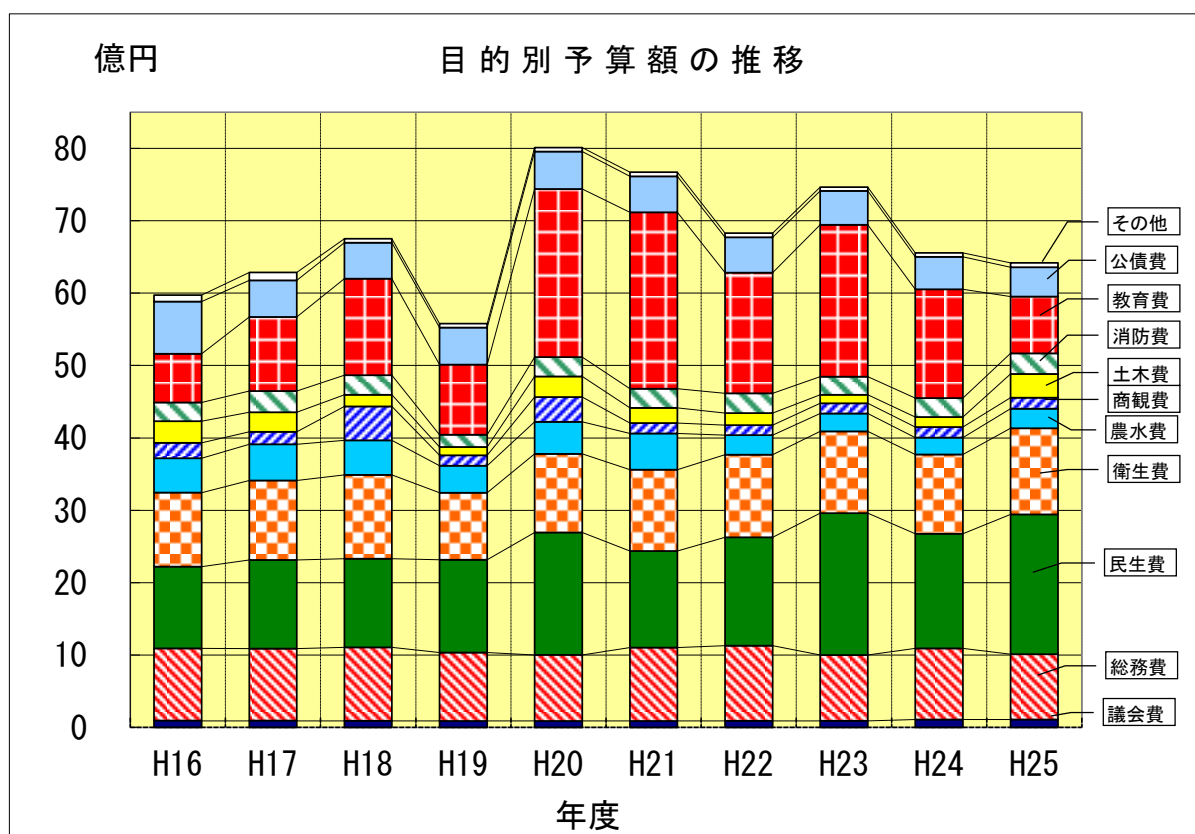
(1) 目的別歳出額の状況

(単位:千円、%)

款	平成24年度	平成25年度	比較増減	増減率	構成比
1 議会費	108,492	109,604	1,112	1.0	1.7
2 総務費	984,243	901,865	△ 82,378	△ 8.4	14.1
3 民生費	1,581,866	1,930,409	348,543	22.0	30.1
4 衛生費	1,096,906	1,190,046	93,140	8.5	18.5
5 労働費	34,600	37,600	3,000	8.7	0.6
6 農林水産業費	230,860	269,800	38,940	16.9	4.2
7 商工費	147,357	152,401	5,044	3.4	2.4
8 土木費	137,230	327,627	190,397	138.7	5.1
9 消防費	262,659	285,821	23,162	8.8	4.5
10 教育費	1,501,906	783,472	△ 718,434	△ 47.8	12.2
11 公債費	448,478	407,110	△ 41,368	△ 9.2	6.3
12 予備費	20,000	20,000	0	—	0.3
歳出合計	6,554,597	6,415,755	△ 138,842	△ 2.1	100

平成25年度当初予算を目的別に見ると、みずうみ保育園整備事業に係る工事が本格化することに伴い民生費において対前年度比3億4,854万3千円(22.0%)の大幅増となり、土木費においても原子力災害制圧道路関連事業の実施等により前年度に比べ1億9,039万7千円(138.7%)増加したものの、生涯学習センター建設事業の終了により、教育費において7億1,843万4千円(47.8%)減少したことが大きく影響し、歳出総額としては、1億3,884万2千円(2.1%)の減となりました。

なお、衛生費の増については、公立小浜病院組合負担金を民生費から衛生費に配当替えしたこと等によるものです。



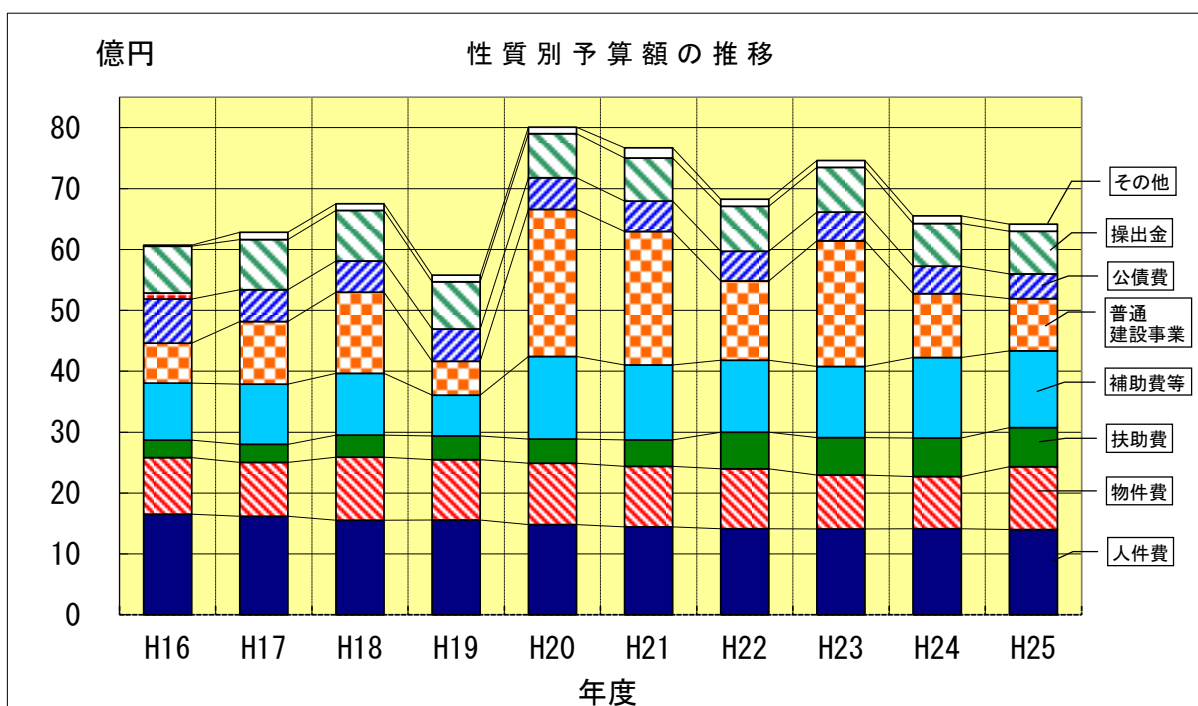
(2) 性質別歳出額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人 件 費	1,414,931	21.6	1,402,180	21.9	△ 12,751	△ 0.9
2 物 件 費	856,371	13.1	1,028,040	16.0	171,669	20.0
3 維 持 補 修 費	2,589	0.0	2,779	0.0	190	7.3
4 扶 助 費	632,574	9.7	641,614	10.0	9,040	1.4
5 補 助 費 等	1,323,039	20.2	1,262,750	19.7	△ 60,289	△ 4.6
うち一部事務組合負担金	749,980	11.4	766,548	11.9	16,568	2.2
6 普 通 建 設 事 業 費	1,050,084	16.0	858,884	13.4	△ 191,200	△ 18.2
(1) 補 助 事 業 費	600	0.0	4,185	0.1	3,585	597.5
(2) 単 独 事 業 費	1,049,484	16.0	853,999	13.3	△ 195,485	△ 18.6
(3) 県 営 事 業 負 担 金	0	0.0	700	0.0	700	皆増
(4) 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 公 債 費	448,478	6.8	407,110	6.3	△ 41,368	△ 9.2
10 積 立 金	8,131	0.1	7,638	0.1	△ 493	△ 6.1
11 投 資 及 び 出 資 金	20,000	0.3	0	0.0	△ 20,000	
12 貸 付 金	75,697	1.2	84,590	1.3	8,893	11.7
13 繰 出 金	702,703	10.7	700,170	10.9	△ 2,533	△ 0.4
14 予 備 費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	6,554,597	100.0	6,415,755	100.0	△ 138,842	△ 2.1

平成25年度当初予算を性質別に見ると、人件費と公債費については計画的削減を図っていることにより漸次減少しており、また、普通建設事業費については、みずうみ保育園整備事業に係る経費が増加したものの生涯学習センター建設事業の終了が大きく影響し、全体としては1億9,120万円(18.2%)減少することとなりました。

物件費については前年度を大きく上回ることとなりましたが、これは生涯学習センター管理、若者定住化対策事業、庁舎・保健福祉センターの改修調査委託、参議院議員選挙・町議会議員選挙のほか、緊急雇用創出事業臨時特別基金事業等に要する経費がそれぞれ増額となったことによるものです。



4 会計別予算状況

(単位:千円)

会 計 名		本年度予算額	前年度予算額	比較増減	参 考
一 般 会 計		6,415,755	6,554,597	△ 138,842	
特 別 会 計	診療所事業特別会計	170,081	182,827	△ 12,746	
	国民健康保険事業特別会計	1,330,715	1,332,015	△ 1,300	
	後期高齢者医療事業特別会計	110,176	107,106	3,070	
	介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)	1,162,764	1,117,116	45,648	
	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	5,952	6,980	△ 1,028	
	簡易水道事業特別会計	59,766	105,380	△ 45,614	
	集落排水処理事業特別会計	171,121	196,974	△ 25,853	
	公共下水道事業特別会計	516,273	486,468	29,805	
	小 計	3,526,848	3,534,866	△ 8,018	
《 企 業 会 計 》 上 水 道 事 業 会 計		187,309	185,759	1,550	
合 計		10,129,912	10,275,222	△ 145,310	